



中小企業者のSDGs再考

SDGsとは「Sustainable Development Goals (持続可能な開発目標)」の略称、複数形のため、最後の文字はGoals (ゴールズ) となり、エスディーゴーズと読む。

元々は2015年9月に開催された国連サミットで採択されたもので、国連に加盟する193カ国が2030年までの15年間で達成する17の目標を指す。

2019年9月には国連SDGサミットが行われ2030年までの10年間でSDGsへの取り組みを加速する「行動の10年」と定めた。その後世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症の影響によって取り組みの遅れが深刻化、我が国では「SDGsアクションプラン2021」を新たに掲げ、行動変容を求めている。

現実的には、「目的」の解りにくい複数の目標を掲げても中小企業や小規模事業者には縁遠い話と考える向きも多く、企業のCSR活動(自主的な社会貢献責任)として捉え、SDGsを掲げる大企業もある。

2017年11月経団連が行動企業憲章を改定した。

改定では、Society5.0 超スマート社会を実現するためにIoT、人工知能、ビッグデータなどの技術を産業や社会に取り入れ、健康・医療、農業・食料、環境・気候変動、エネルギー、安全・防災、人やジェンダーの平等など社会的課題の解決と国や人種、年齢、性別を越え

て必要なモノ・サービスが必要なだけ届く暮らしの実現を目指すという。

これまで企業はどちらかと言うと、利益の一部を利用し社会に対して良いことを行おうという発想だったと思うが、経団連の行動憲章以降、本業を通じて利益を確保し、世界を変えていこうという発想に大きく転換した。ビジネスの力があってこそ持続可能な活動につながることを表現したものである。

つまり、SDGsは企業活動そのものであり、自社の事業を維持発展させる取り組みであると言えば解りやすいだろうか。従業員が健康で働きやすい職場づくり、環境に配慮しエネルギー消費の削減に向けた活動、多様な人材を活用し人材不足を補い技術を維持するための教育訓練など、普段の取り組みと変わらないものであることに気がつく。自分の会社がどこを目指し、そのために何を行うのかを内外にも表明することが加わると、立派なSDGsの完成である。自由に企業活動ができない今、自社の近い未来について考えてみる機会と捉えてはいかがでしょう。事業継続力強化にかかる専門家派遣は中央会連携組織課までお問い合わせください。

